

〔米 国〕

(原子力発電所)

○イリノイ電力会社は先週、クリントン原子力発電所1号機の建設費回収のための電気料金値上げがほとんど認められなかったことにより、同社の株式がこの半年間に4.64ドル値下がりしたと報告した。(8/3,p.3)

○バージニア電力はノース・アナ原子力発電所1号機の取り替え用の新蒸気発生器3台の設計と製造を競争入札なしでWH社に発注することに決めた。(8/3,p.3)

○フトキンスDOE長官は先週、NRCがロングアイランド電力会社に対し、環境影響声明書(EIS)の作成と公聴会の開催まで、ショーラム原子力発電所のデコミッショニング関連工事を中止するよう命じることを督促した。(8/3,p.7)

(原子力政策)

○ニューオーリンズ市議会が、エンテルギー社の子会社であるニューオーリンズ・パブリック・サービス(NOPSI)を買収することは困難となった。(8/3,p.3)

○米上下両院協議会は夏休み明けの来月にも1990会計年度におけるDOE関連予算案について協議する予定である。(8/3,p.9)

(特集記事：第二回)

○各電力会社は蒸気発生器の交換を避けるために様々な戦略を講じている。(8/3,p.9)

〔西ドイツ〕

(原子力政策)

○プロイセンエレクトラ社、イザール・アンペールベルケ社、バイエルンベルク社の3電力会社は改良型PWR(APWR)の概念設計のために、ジューメンス社KWU部門に対し3年間にわたり3,600万ドイツマルク支払うことに同意した。(8/3,p.1)

○カールスルーエの連邦憲法裁判所は、高速増殖炉SNR-300の許認可手続きに関する連邦政府と州政府との対立に関連して、どのような条件の場合連邦政府が州規制を無効にできるのか、今秋にも判断を下す見込みである。(8/3,p.4)

〔ベルギー〕

(原子力政策)

○ベルギーの原子力発電所検査組織ビンコットが開発した全自動超音波技術(UT)による主冷却材ポンプ溶接部検査法は、2月にチアンジュ1号機PWRに適用した結果、完全に基準を満足するものであった。米国はこの新しいUT法の最大の潜在市場とみられている。(8/3,p.1)

〔アルゼンチン〕

(原子力発電所)

○電力不足のため定検入りを遅らせてきたエンバルセ原子力発電所(60万kW, PWR)がこのほど定検のため運転停止したことから、アルゼンチン政府はブエノスアイレスやその他大都市などの主要地域に対し5時間間隔での停電を開始した。(8/3, p.8)

〔欧州〕

(原子力政策)

○欧州共同体(EC)の新原子力産業政策指針では、今世紀末迄にEC内の原子力産業が世界市場で十分競争力をつける必要から、加盟国内での原子力発電システムおよび機器の標準化への協力をより強化すると同時に安全性の向上を図るべきであるとしている。(8/3, p.2)

〔IAEA〕

(原子力政策)

○IAEAの1988年原子力安全レビュー報告によると、地球の環境破壊を避けるために原子力がより大きな役割を担うには、原子力発電所は現状よりもより一層安全なものでなければならない。(8/3, p.1)

〔世界〕

(原子力発電所)

○ニュークレオニクス・ウィーク誌が運転状況を追跡している356基の原子力発電所の中で、5月31日現在の過去3年間の平均設備利用率が85%を上回った発電所は30基であった。最高はカナダのポイント・ルプロー発電所で93.73%。(8/3, p.4)

〔日本〕

(原子力政策)

○7月26日に起きた日本原子力研究所(JAERI)東海研究所にある原子炉安全性研究炉(NSRR, 300kW)の制御棒故障に対して、初めて原子力発電所事故評価尺度が公式に適用された。結果は最低のレベル1であった。(8/3, p.7)